

大学の研究力強化に向けた 諸外国の研究大学支援施策群とその効果 に関する調査

令和8年3月

有限責任監査法人トーマツ

- 本資料は、文部科学省と当法人との間で締結された令和7年12月25日付け「委託契約書」に基づいて実施した「大学の研究力強化に向けた諸外国の研究大学支援施策群とその効果に関する調査業務」の結果を報告するものです。
- 本資料に記載されている情報は、調査時点において入手可能な公開情報、またインタビュー内容を基礎としております。本資料で提供している情報に関しては細心の注意を払っていますが、これらの情報自体の妥当性や正確性に関して、いかなる表明、保証、または確約をするものではありません。
- 本資料作成時以降の外的環境やその他の状況変化等を受け、記載内容の利用が適切ではなくなる可能性があります。
- 本資料は文部科学省における利用を前提に作成されておりますので、文部科学省以外の第三者が本資料に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して、当法人は責任を負いません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。

【留意事項】

◆ 本業務では「2-1.我が国のTOBE」に鑑み、本調査対象国において以下に合致する施策を対象に調査・分析する

- ①×②×③を目的とする施策
- ①×②または③を目的とする施策

※①大学機能 ②地域 ③領域・分野
※①②③単独の施策は対象としない。
①単独の施策も、それだけではTOBE実現に不十分であるため調査対象外とする

◆ 調査結果は上述の通り対象を絞っており、必ずしも当該国の全般的な政策方針・全施策を反映するものではない

◆ ①②③の整理はあくまで諸外国間の比較を行う意図に則ったものであり、我が国の政策の方向性を表すものではない

◆ 本資料における「現場機関」とは、「現場への理解度が高い組織・機関等」を指すものとし、一例として地方公共団体や独立行政法人等が挙げられる

1-1.我が国支援施策検討への示唆

1. P7～13で我が国TOBEを整理のうえ、その実現に必要な3つの要素を考察した

① 大学機能：セグメント1/セグメント2/セグメント3

② 地域：セグメント1/セグメント2/セグメント3

③ 領域・分野：一次産業/二次産業/三次産業/四次産業

➡①のうちセグメント1に比重を置くのはいずれの国も共通するが、**対象範囲は各国により違いがあった**

2. 諸外国の支援施策の傾向について比較した

政府方針：強化の方向性、領域・分野

ガバナンス：資金配分・意思決定、プロセス

➡政府方針は各国において複数施策でバランスを取っていることが見受けられたが、**ガバナンスについてはオープン・先進的な施策が多くあった**

➡日本と文化的に近いと考えられる韓国ではソフト面（人材育成）への投資に注力している点、現場機関（地方公共団体）の裁量権を大きく設定し、研究成果の社会還元加速の効果を得ている点が特徴的であった

我が国支援施策検討への示唆

✓ 諸外国を参考にガバナンス（資金配分・意思決定、プロセス）方針を検討することも一案

✓ 現場機関の裁量権を強めることで、社会還元効果を期待できるのではないか。

例えば、法制度の解釈の範囲内で補助金の用途や手続きに柔軟性を持たせたり、

現場機関と大学等が一体的に計画・実行できるよう予算を付ける等も一案

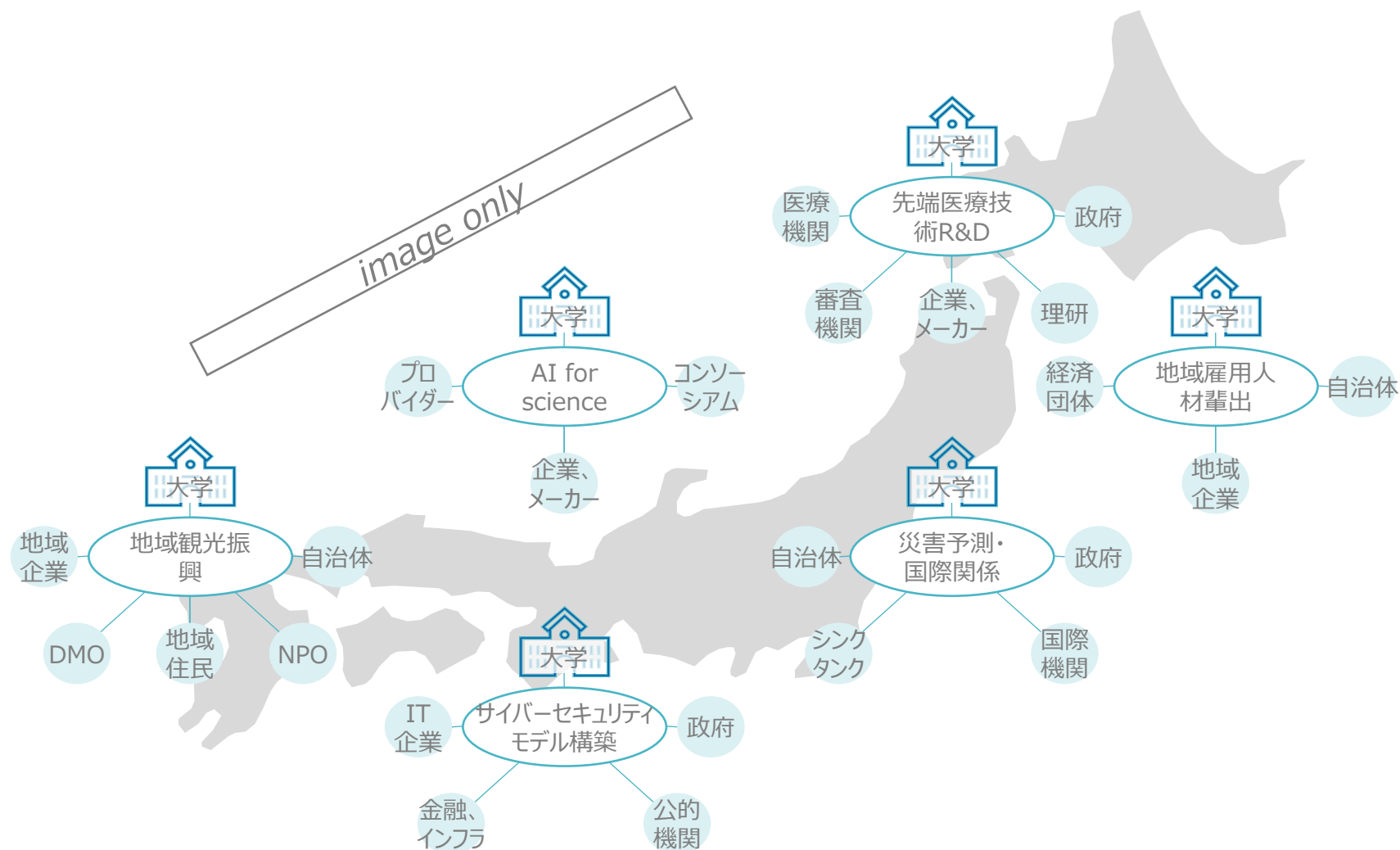
1-2.制度検討時の注意点

1. インド等、関連予算が他の国と比較して小規模の場合も、その国の物価等の外部環境やその背景をよく考慮する必要がある
2. **人材の循環や国際化等の施策を全面的に行う国は少ない※が、我が国の進むべき方向性をどう定めるか、今後も諸外国の動向を注視する必要がある**
3. 各国の施策を参考にする際、また各国の先行事例の課題感からも学びを得ながら、我が国で施策検討をする際には他の施策・制度全体の整合性や施策間の連携に留意し、個別最適とならないよう注意が必要である
4. 国と現場機関とで協力することは社会還元効果を高め後述のTOBE実現に寄与することに一定程度の期待ができるが、その際、国の方針が適切に現場にも反映されること、国と現場機関で協力や連携ができるガバナンス体制が構築できることを考慮する必要がある

※本業で調査対象とした施策の範囲内での分析

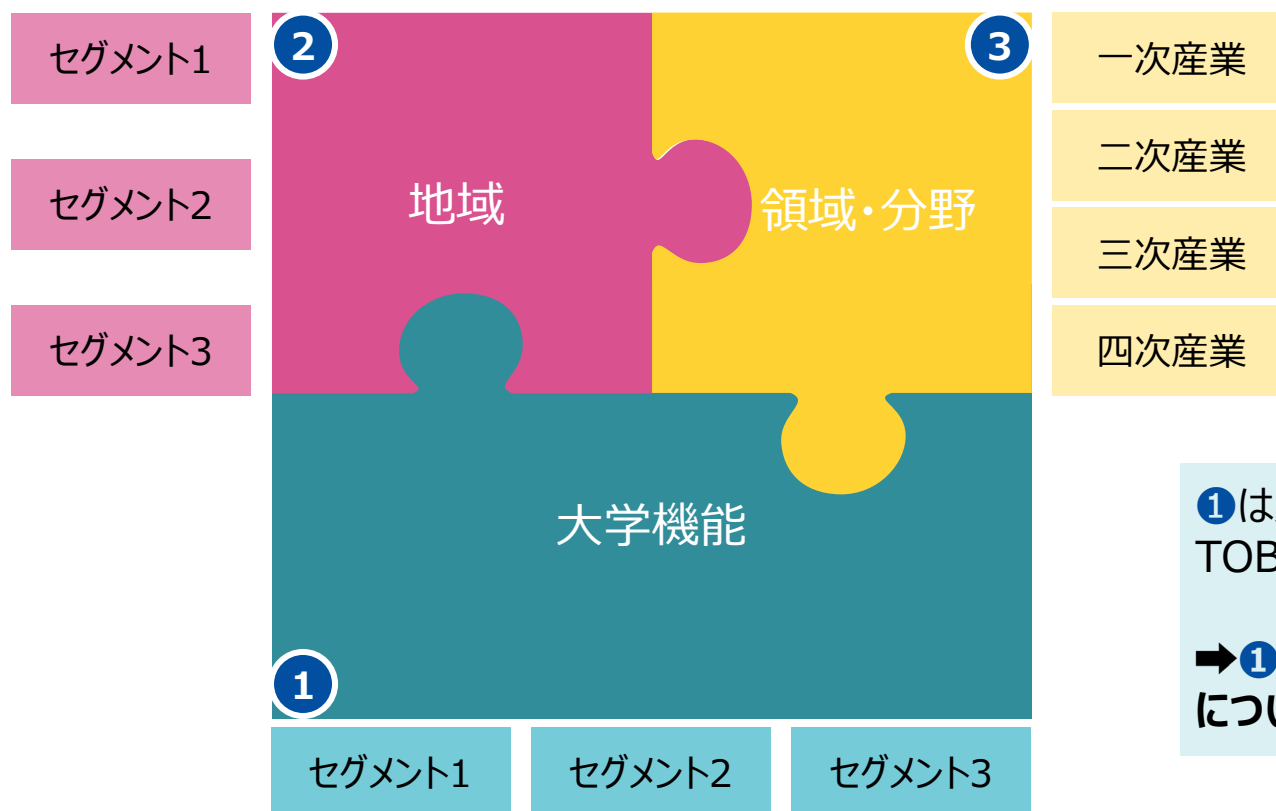
2-1.我が国のTOBE

- 大学が地域や国家の課題解決・イノベーション創出の拠点となるエコシステムの創出を目指す … ①
- かつ、国内の幅広い地域において、… ② 多様なエコシステムが闊達に機能している状態を目指す … ③
 - 地方都市においても首都圏同等以上の研究活動ができ、かつ異なる性質を持つ大学同士が連携し合う
 - エコシステムの形（プレイヤー、領域・分野）の多様性を受容・促進し、日本全体の研究力やイノベーション創出力を強化する



2-2.TOBE実現要素（1/5）

- TOBE実現には①大学機能、②地域、③領域・分野の3軸での強化が必要であると考え
- さらに、①②③の並列ではなく、以下の関係性であると考え
 - ①の推進は大前提かつ必要不可欠であり、TOBEの土台である。ただし、①だけではTOBE実現に不十分である
 - ①を大前提としたうえで②と③も推進していくことがTOBE実現に肝要である
- 次頁より①～③の考え方と、（諸外国間の比較の目的から）各観点の分類を整理する
※なお、①②③の整理はあくまで諸外国間の比較を行う意図に則ったものであり、我が国の政策の方向性を表すものではない

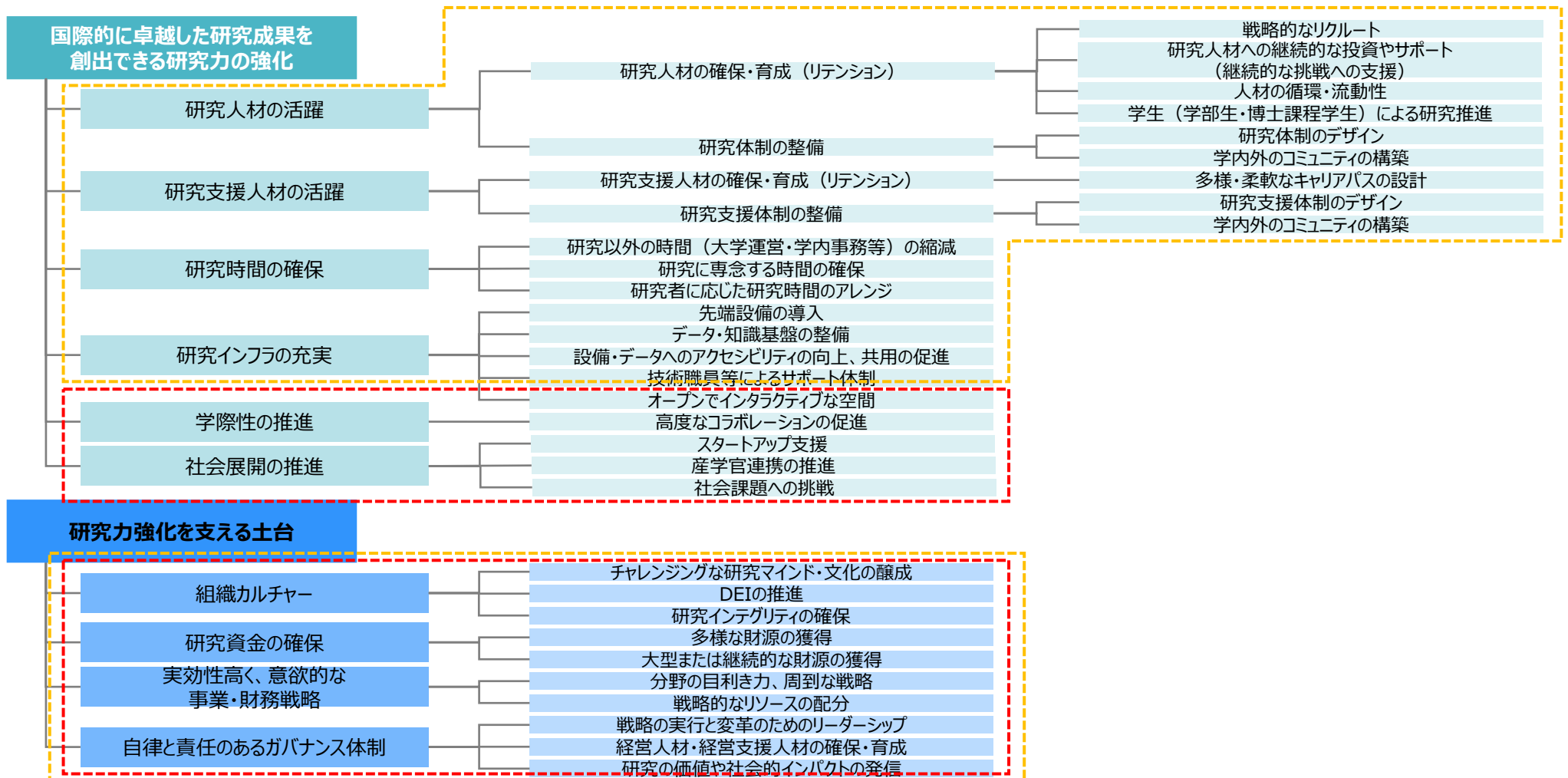


①は大前提かつ必要不可欠だが単独ではTOBE実現できない。②と③も推進が必要

➡①×②×③、①×②または③の施策について調査を行う

2-2.TOBE実現要素（2/5）：①大学機能

- エコシステムの形は多様といえど、TOBEに貢献しようとする大学が持つべき機能は、大きく2つの観点から重要であると整理した
 - (a)高い研究力があること・そのためのハード/ソフト両面の環境が整備されていること
 - (b)産業界や国外とのインタラクティブな関係性があること
- (参考)「研究力強化のためのロジックモデル基本形」



2-2.TOBE実現要素（3/5）：①大学機能

- 各大学は、TOBE実現に対する貢献度・期待度により3つのセグメントに分類できる

TOBE実現に対する現在の貢献度・将来的な期待度		
セグメント1	高	<ul style="list-style-type: none">✓ 既にその大学を中核とするエコシステムがある✓ 必要な機能を高いレベルで備えている✓ QSランキング上位等
セグメント2	高～中	<ul style="list-style-type: none">✓ エコシステムで活躍するポテンシャルが十分にある、または既にエコシステムに参画している✓ 必要な機能の大半を備えている✓ QSランキング上位等
セグメント3	低/なし	<ul style="list-style-type: none">✓ エコシステムで活躍する基盤が整っていない✓ 必要な機能の多くを備えていない等

2-2.TOBE実現要素（4/5）：②地域

- エコシステムが首都圏のみに集中せず、国内の幅広い地域で実現するには「地域」の観点も必要である
- **地域の観点において重要なのは、単純に各地域に“ばらまく”のではなく各地域でのエコシステム形成を主眼とすることである**
- 各大学は、地域のエコシステムの状態により3つのセグメントに分類できる

エコシステムの状態		
セグメント1	完成	地域においてエコシステムが完成している状態。さらに拡大を目指している状態 ✓ 他のエコシステムとの連携や、人材流動がある 等
セグメント2	成長	地域においてエコシステムがすでに形成されていて、完成を目指している状態。成長している状態 ✓ エコシステムのプレイヤーが協働し始めている（共同プロジェクト開始） ✓ 協働の効果が始まっている 等
セグメント3	形成	地域においてエコシステムの芽が出始め、形成しつつある状態 ✓ 中核となるプレイヤーがいる 等

2-2.TOBE実現要素（5/5）：③領域・分野

- 多岐にわたる社会課題解決および多様なイノベーション創出には、多くの領域・分野への支援が必要である
- 国で定める8つの重点領域を、一次産業/二次産業/三次産業/四次産業に整理した

		例
一次産業	食料・農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> 多分野連携のスマート農林水産・環境・バイオ 日本発技術のアジア太平洋への展開 林業・水産におけるICT・AI・ロボット実装
	海洋	<ul style="list-style-type: none"> 安全保障・資源確保・気候変動や海洋プラスチック等の地球規模課題への対応、産業競争力強化 MDA強化とカーボンニュートラルに資する海洋観測を基盤に、氷海・深海・海底下の観測技術やROV/AUV、海底光ファイバ、無人観測艇を開発し、データ・計算共用基盤とIoLでデータ駆動型研究を推進
二次産業	マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の研究基盤と多様な研究者・企業を活かし、産学官の共通ビジョンの下で共創による迅速な社会実装、データ駆動型基盤整備と本質探究による価値創出、人材育成
	宇宙	<ul style="list-style-type: none"> 準天頂衛星・情報収集衛星の整備、災害・地球課題対応衛星、アルテミスに向けた月探査R&D、宇宙科学・基幹ロケット・輸送の高度化、衛星データ利活用拡大、デブリ・交通管理のルール形成、人材基盤強化
三次産業	健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究体制やバイオ統計家・レギュラトリー人材育成強化 公的保険外ヘルスケア産業の促進、地域・職域連携、個人の健康づくりを進め、UHCを視野にアジア・アフリカ健康構想で国際展開を推進
四次産業	バイオテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> バイオデータ連携・利活用ガイドラインの策定・運用、グローバル/地域バイオコミュニティ形成と投資促進、製造実証・人材育成拠点整備
	AI技術	<ul style="list-style-type: none"> 教育改革・研究体制再構築・社会実装・データ基盤・倫理を推進 深層学習の原理解明や同時通訳など高度NLP、医療・ものづくり向け高信頼AIなどの先端R&Dと人材・環境・データの強化
	量子技術	<ul style="list-style-type: none"> 量子コンピュータ・計測/センシング・通信/暗号のR&D強化、拠点形成、国際協力、知財・標準化、優秀人材育成 既存技術との組み合わせによる短中期の実用化を含め、産業・社会での利活用促進



3-1.対象国選定ロジック

- 調査は4ステップに分け、各段階の調査結果を踏まえて対象国を選定した



3-3.本調査：イギリス：サマリ

- 英国研究・イノベーション機構（UK Research and Innovation Agency：UKRI）が政府最大のファンディング機関として機能しており、国として高等教育に重点を置いている
- 施策数が多いが地域の観点での支援は薄い。施策の傾向はバランス型が多いが、用途制限等はややゆるやかな傾向

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2020:6,097.67	2021:6,996.84
	高等教育への支出	2020:129.36 (2.1%)	2021:134.83 (1.9%) 
	研究開発費	2020:800.54 (13.1%)	2021:925.50 (13.2%) 
大学数（うち研究力上位20%の大学数）		296校（29校）	
研究力	QS最高ランク	2位	
	研究力平均点	137.9	
社会実装の概況・政策支援		米中に次ぐ世界3位のスタートアップ投資額 サンドボックス制度、エンジェル投資優遇制度等、イノベーション創出を積極支援 共同プロジェクトやハブセンター設立等で産学連携を支援・促進	
調査対象となる施策 <ul style="list-style-type: none"> ①×②×③ ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> Research England development fund UKRI Technology Missions Fund UKRI World Class Laboratories Fund Building a Green Future Building a secure and resilient world Securing better health, ageing and wellbeing 	<調査方法> UKRI公式HPで「ongoing」ステータスの investment and supportから特定
上記施策の傾向		トップダウンで政府が定めた社会課題解決のための研究開発をきめ細かく行う一方、地域強化の支援は相対的に小さい 用途制限や申請負担等の制限はややゆるやか	

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：イギリス：支援施策対象

- 領域や社会課題をもとにきめ細かく施策を分け、政府が定める重点課題（特に三次～四次産業の、先端技術開発）の研究開発を積極的に行う。また研究力強化もFundを通して支援する
- 一方で地域強化の観点での支援は相対的に小さい

		施策名 (枠で囲った部分が支援対象)		年間予算 (億USD)
地域	セグメント1		Research England development fund	0.3
	セグメント2			
	セグメント3			
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1
領域・分野	一次産業		UKRI World Class Laboratories Fund	
	二次産業			11.4
	三次産業	Securing better health, ageing and wellbeing	1.5	
	四次産業	UKRI Technology Missions Fund	5.5	0.3
			Building a Green Future Building a secure and resilient world	

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

3-3.本調査：イギリス：

Research England development fund（概要）

- 大学間連携や産学連携、共同研究等を推進するのに加え、普及啓発を行うことでイノベーション促進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
		Research England development fund			
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関における新しい研究力強化モデル、イノベーション、連携・協働の促進 大学の戦略的な発展と社会的価値創出 学際的アプローチや大学間連携、産学官連携の新たな枠組みの構築・実証の支援 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 大学間連携・分野横断型共同研究の立ち上げ 産学連携・イノベーション推進プロジェクト 新しい研究手法・モデルの開発と実証 大規模共同研究の運営・拠点形成 地域社会や産業界との連携活動 人材育成・研修、普及啓発活動 		
	施策の開始年		2018年		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の高等教育機関（大学・カレッジ） その中の戦略的・先進的な研究開発、連携・イノベーションプロジェクト 		
	支援金額	支援制度総額	年間（2025-2026）：2,000万ポンド（26,800,000USD）		
		1回あたり上限	リストでは5百万ポンド（6,700,000USD）を超えるプロジェクトはないが、上限の規定は見つからなかった		
	支援機関		Research England		
	支援実績（件数等）		累計：39件、106,561,351ポンド（142,792,210USD） 右資料から算出		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> Higher Education and Research Act 2017 UKRI Strategy 2022-2027 Research England Strategic Plan 2018-2022 Research England Business Plan 2022-2025 		

3-3.本調査：イギリス： UKRI Technology Missions Fund（概要）

- テクノロジー領域での産学連携や社会実装を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
UKRI Technology Missions Fund					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・英国の科学技術分野で世界をリードする革新的な「テクノロジーミッション」の推進 ・国家的課題（健康、気候変動、安全保障、AI、量子技術など）の解決と経済成長 ・先端技術の社会実装、産業競争力強化、国際的リーダーシップの確立 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・量子技術、AI、工学、バイオテクノロジー、気候・環境技術などの研究開発 ・社会実装・産業応用のための技術検証・パイロットプロジェクト ・研究設備・実証インフラの整備 ・学際・分野横断型共同研究の推進 		
	施策の開始年	2022年			
	対象機関/対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・英国の高等教育機関（大学・カレッジ）、研究機関 ・産業界、スタートアップ、官公庁、NHS等 ・量子技術、AI、気候・健康、バイオ、工学など先端技術分野の研究プロジェクト ※研究分野ごとに多数の大学・機関がコンソーシアムで参加			
	支援金額	支援制度総額	ファンド総額：320百万ポンド（428,800,000USD） 【分野別内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・AI：110百万ポンド（147,400,000USD） 更にInnovateUK、EPSRCから50百万ポンド（67,000,000USD） ・Engineering biology：70百万ポンド（93,800,000USD）、更にUKRI、BBSRCから70百万ポンド（93,800,000USD） ・Future telecoms：70百万ポンド（67,000,000USD） ・Quantum technologies：70百万ポンド（67,000,000USD）更にEPSRC、UKRIから12百万ポンド（16,080,000USD） 		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関	UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）			
	支援実績（件数等）	2023年から2024年2月時点まで 416百万ポンド（557,440,000USD）、649プロジェクト、3コンペティション 【内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・研究助成金：237百万ポンド（317,580,000USD） ・イノベーション契約（SBRI）※：81百万ポンド（108,540,000USD） ・協働研究開発：77百万ポンド（103,180,000USD） ・フィージビリティスタディ（実現可能性調査）：21百万ポンド（28,140,000USD） 高等教育機関：92機関、企業等：621、その他：20 ※中小企業の革新的な技術開発を支援するプログラム			
	根拠となる政策	<ul style="list-style-type: none"> ・UK Innovation Strategy（2021） ・UK Science and Technology Framework（2023） ・UKRI Strategy 2022-2027 ・National Science and Technology Council（NSTC）による「Mission-led approach」 			

3-3.本調査：イギリス：

UKRI World Class Laboratories Fund（概要）

- イギリスの研究力・国際競争力の維持・強化のため、研究用ラボへのハード投資支援等を行う

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
UKRI World Class Laboratories Fund					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国の研究機関・大学における世界水準の研究施設・ラボ・インフラの維持・強化 上記による最先端の研究活動・イノベーションの維持 研究環境の持続的向上と、国際競争力のある研究成果創出 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 研究用ラボ・施設の新設、拡張、改修 先端研究設備・機器の導入や更新 研究インフラの維持・耐用年数延長 研究者・技術スタッフの安全・効率的環境整備 持続可能性（省エネ・脱炭素化）を考慮したラボ改修 		
		施策の開始年	2020年		
		対象機関/対象者	英国の大学・公的研究機関（全分野）		
		支援金額	支援制度総額	17億ポンド（2,278,000,000USD）（financial year 2022 to 2023 and 2024 to 2025予算）	
			1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる	
		支援機関	Research England、UKRI全7評議会		
		支援実績（件数等）	<ul style="list-style-type: none"> 本資金は個別にプロジェクトではなく、各評議会や大学への戦略的・数式に基づく配分が中心 2021 - 22の配分予算は下記の通り（総額：379百万ポンド（507,860,000USD） <ul style="list-style-type: none"> Medical Research Council（MRC）：65百万ポンド（87,100,000USD） Biotechnology and Biological Sciences Research Council（BBSRC）：61百万ポンド（81,749,999USD） Natural Environment Research Council（NERC）：48百万ポンド（64,320,000USD） Science and Technology Facilities Council（STFC）：148百万ポンド（198,320,000USD） AHRC：2020年から2024年の間に85の機関に6,250万ポンド（83,750,000USD）を投資。対象は英国の世界クラスの大学エコシステム、クリエイティブおよびパフォーミングアーツ専門組織、英国の訪問者経済を支える博物館、ギャラリー、図書館など 		
		根拠となる政策	<ul style="list-style-type: none"> UKRI Strategy 2022-2027 UK Innovation Strategy（2021） UK Science and Technology Framework（2023） 		

3-3.本調査：イギリス： Building a Green Future（概要）

- 環境や気候変動に対応した技術の研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
		Building a Green Future			
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国の「グリーン未来」実現に向けた環境・気候変動対策・持続可能な経済成長の促進 ネットゼロ（温室効果ガス排出ゼロ）達成、グリーンイノベーションの創出、自然資本の保全、持続可能な産業・社会システムの構築 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー技術の研究開発 脱炭素化プロジェクト（産業、交通、エネルギー等） 気候変動適応・緩和策の実証研究 環境保全・生態系回復プロジェクト グリーン産業・地域経済の持続可能化 ネットゼロ実現に向けた社会実装、政策提言活動 		
	施策の開始年		UKRIの5カ年戦略（2022年～2027年）の一部として2022年に開始		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の大学、研究機関 産業界（企業、スタートアップ） 地方公共団体、公共機関 NGO、コミュニティ団体 研究者、技術者、イノベーター 		
	支援金額	支援制度総額	1億1,600万ポンド（155,440,000USD）以上の投資（2022年－2027年）		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）		
	支援実績（件数等）		以下一例 <ul style="list-style-type: none"> 環境科学のグローバルモニタリング能力支援：1億ポンド超（134,000,000USD） 健康とウェルビーイングのための研究：3,000万ポンド（40,200,000USD） クリーンでグリーンな商業ソリューションのスケールアップと：2,500万ポンド（33,500,000USD） 国立代替タンパク質イノベーションセンター：1,500万ポンド（20,100,000USD） 土地利用の変革：1,450万ポンド（19,430,000USD） 		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> UK Government's Net Zero Strategy UK Government's Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution UKRI Strategy 2022-2027 Clean Growth Strategy* 		

3-3.本調査：イギリス：

Building a secure and resilient world（概要）

- 災害等へのレジリエンスを高め社会的な安全性向上を目的とした研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Building a secure and resilient world					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国社会・経済・環境の安全性とレジリエンス（強靱性）向上 災害・危機・サイバー攻撃・パンデミック・気候変動など多様な脅威への備えと、持続可能な社会インフラの構築 システム全体の脆弱性低減と、回復力・適応力の向上 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスク評価・管理研究 サイバーセキュリティ技術開発 公衆衛生危機対応（パンデミック対策等） 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応・都市インフラ強化プロジェクト 社会レジリエンス向上（コミュニティ、経済、政策） 危機対応シミュレーション、政策提言、教育・人材育成 	
	施策の開始年		UKRIの5カ年戦略（2022年～2027年）の一部として2022年に開始		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の大学、研究機関 産業界（企業、テック企業等） 地方公共団体、公共機関 NGO、コミュニティ団体 研究者、専門家、学生 		
	支援金額	支援制度総額	下記5つの戦略テーマ総額で、初期投資額最大185百万ポンド（247,900,000USD）（2023年-2025年）。更に9,600万ポンド（128,640,000USD）（2025-2026）を追加。5つへの割り当て額は不明。 <ul style="list-style-type: none"> build a green future build a secure and resilient world create opportunities and improve outcomes in communities across the country secure better health, ageing and wellbeing for everyone tackle infections 		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）		
	支援実績（件数等）		以下一例 <ul style="list-style-type: none"> Research and Coordination Hub (SALIENT)：5.5百万ポンド（7,370,000USD） Understanding geohazard processes and their impacts across India：4.5百万ポンド（6,030,000USD） Behavioural Science for Security and Defence Network Plus：3,560,000ポンド（4,770,400USD） 		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> UKRI Strategy 2022-2027 Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy（英国政府統合レビュー） UK National Resilience Strategy 		

3-3.本調査：イギリス：

Securing better health, ageing and wellbeing（概要）

- 国民の健康、加齢、ウェルビーイングを増進し社会課題解決するための基礎・応用研究や社会実装を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Securing better health, ageing and wellbeing					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国の健康、加齢、ウェルビーイング分野における革新的な研究・イノベーションの推進 英国国民の健康寿命の延伸・生活の質向上・社会的課題解決 疾病予防、健康格差の是正、先進的医療・介護モデルの開発、ウェルビーイング支援の促進 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 健康・加齢・ウェルビーイング領域の基礎・応用研究 医療・介護・公衆衛生分野のイノベーションプロジェクト データ分析基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会・患者参加型の実証・介入研究 研究者育成、学際連携・国際共同研究 エビデンスに基づく政策提言・普及活動 	
	施策の開始年		UKRIの5カ年戦略（2022年～2027年）の一部として2022年に開始		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の大学・研究機関、医療機関、産業界、自治体、NHS等 健康、加齢、ウェルビーイング分野に関連する研究・イノベーションプロジェクト 		
	支援金額	支援制度総額	下記5つの戦略テーマ総額で、初期投資額最大185百万ポンド（247,900,000USD）（2023年-2025年）。更に9,600万ポンド（128,640,000USD）（2025-2026）を追加。5つへの割り当て額は不明。 <ul style="list-style-type: none"> build a green future build a secure and resilient world create opportunities and improve outcomes in communities across the country secure better health, ageing and wellbeing for everyone tackle infections 		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）		
	支援実績（件数等）		以下一例 <ul style="list-style-type: none"> 健康格差：26百万ポンド（34,840,000USD） 薬剤耐性（AMR）への取り組み：20百万ポンド（26,800,000USD） メンタルヘルス研究プラットフォーム：10百万ポンド（13,400,000USD） 加齢研究開発賞：7百万ポンド（9,380,000USD） メンタルヘルス研究ネットワーク：5.5百万ポンド（7,370,000USD） 食物データ変革：1.5百万ポンド（2,010,000USD） 		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> UKRI Strategy 2022-2027 UK Government Life Sciences Vision Industrial Strategy Challenge Fund (ISCF) Healthy Ageing Challenge NIHR (National Institute for Health and Care Research) 戦略 		

3-3.本調査：ドイツ：サマリ

- 他の国と比較して支援施策対象範囲が狭く、局所集中的である傾向
- 施策の傾向はバランス型が多いものの、用途制限やモニタリングは比較的ゆるやかな傾向

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2021:9,424.60	2022:8,960.61
	高等教育への支出	2021:396.01 (4.2%)	2022:414.29 (4.6%) ↑
	研究開発費	2021:1,362.68 (14.5%)	2022:1,315.91 (14.7%) ↑
大学数 (うち研究力上位20%の大学数)		422校 (27校)	
研究力	QS最高ランク	22位	
	研究力平均点	126.5	
社会実装の概況・政策支援		2023年から2024年にかけてスタートアップ設立数11%アップ 政府は産学連携拠点を選定する等、スタートアップと大企業・研究機関の連携強化を推進	
調査対象となる施策 <ul style="list-style-type: none"> • ①×②×③ • ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> • Excellence Strategy • Innovative Hochschule 	<調査方法> 連邦政府HP、該当省庁HP、州政府HPで 該当政策を特定
上記施策の傾向		Excellence Strategy研究力強化主眼を置き、Innovative Hochschuleは地域の研究力や課題を補完。いずれもソフト/ハード両面の投資を許容し、用途制限はゆるやか 施策の傾向として、テーマ設定、用途制限、モニタリング等比較的制限はゆるやかだが、全体的にバランス型の施策設計	

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：ドイツ：支援施策対象

- 幅広い領域・分野の大学機能セグメント1上部をExcellence Strategyで支援し国際競争力を高める一方、地域ニーズはInnovative Hochschuleで拾い上げる。ただし金額で比較すると、卓越大学輩出により注力している

		施策名 (枠で囲った部分が支援対象)		年間予算 (億USD)
地域	セグメント1			
	セグメント2	Innovative Hochschule	0.6	
	セグメント3			
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1
領域・分野	一次産業			Excellence Strategy 【Clusters of Excellence】
	二次産業			1.7
	三次産業			4.5
	四次産業			Excellence Strategy 【Universities of Excellence】

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

3-3.本調査：ドイツ： Excellence Strategy（概要）（1/2）

- Excellence Strategyは研究力強化に主眼を置く
- ハード・ソフト両面の投資を許容し、用途制限も比較的ゆるやかであると推察

			①大学機能	②地域	③領域・分野
			Excellence Strategy		
概要	目的	施策のゴール	<p>支援領域は「Science-related」と指定しているが、具体的な分野は特定していない。以下、2019年から2025年の「First round（第一ラウンド）」支援を受けた「クラスター・オブ・エクセレンス」の研究領域は自然科学（natural sciences）、ライフサイエンス（life sciences）、工学（engineering sciences）、人文・社会科学（humanities and social sciences）だった。</p> <p>ドイツの大学における研究の質を向上させ、国際的な競争力を強化することを目的としている。この戦略は特に以下2つの主要な要素に焦点をあてており、</p> <p>【Clusters of Excellence（クラスター・オブ・エクセレンス）】</p> <p>クラスター・オブ・エクセレンスは国際的に競争力のある研究分野における先端的な研究を支援するために設立され、異なる学問分野の研究者が協力する共同研究の支援を目的としている。また、若手研究者の育成や国際的なトップ研究者の招聘促進も期待されている。</p> <p>【Universities of Excellence（ユニバーシティ・オブ・エクセレンス）】</p> <p>ユニバーシティ・オブ・エクセレンスは成功したクラスター・オブ・エクセレンスを基盤として、特定の大学の卓越した研究を長期的に支援することを目的としている。助成に応募する大学は少なくとも2つのクラスター・オブ・エクセレンスに関与している必要がある。</p>		
		補助金の用途	<p>資金提供期間中、7年ごとの外部評価が義務づけられ、ドイツ研究振興協会（DFG）や科学・人文額評議会（WR）に対し、補助金の使用実績を報告する必要があるが、個別プロジェクトの利用内訳等は一般公開されていないため、具体的な用途先は確認できない。</p> <p><BMFTR（研究・技術・宇宙省）および科学・人文額評議会（WR）ホームページ記載用途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力のある学際的研究支援 ・若手研究者の育成プログラムやトレーニング ・先端研究設備の導入・更新（共同ラボの運営） 		
		施策の開始年	<p>正式開始年：2018年</p> <p>当初は大学への一時的な資金提供施策として開始された「Excellence Initiative（2005-2017）」の効果が「Imboden Report（2016）」の報告により確認されたことを機に、恒久的な後継プログラムとして始動した。</p>		
	対象機関/対象者	<p>ドイツ国内の大学または大学コンソーシアム</p> <p>2026年時点採択大学数：70クラスター・オブ・エクセレンス（合計43大学）</p>			

3-3.本調査：ドイツ： Excellence Strategy（概要）（2/2）

- Excellence Strategyは研究力強化に主眼を置く
- ハード・ソフト両面の投資を許容し、用途制限も比較的ゆるやかであると推察

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Excellence Strategy				
概要	支援金額	支援制度総額	「Excellence Initiative（2005-2017）」同様に、資金負担は連邦政府75%、大学所在州政府25%となっている。 【実績】 <2018年-2025年> 年間最大5億3,300万ユーロ（約6億2,400万ドル） うち、約3億8,500万ユーロが「クラスター・オブ・エクセレンス」に提供、約1億4,800万ユーロが「ユニバーシティ・オブ・エクセレンス」に提供 <2026年-2032年> 年間6億8,700万ユーロ（約8億400万ドル）	
		1回あたり上限	【Clusters of Excellence（クラスター・オブ・エクセレンス）】 下限：300万ユーロ 上限：1,000万ユーロ 【Universities of Excellence（ユニバーシティ・オブ・エクセレンス）】 単独大学（上限）：1,500万ユーロ 大学連合（上限）：2,800万ユーロ	
	支援機関	主に資金提供は下記機関が負担している。 ・連邦政府（Federal Ministry of Education and Research） ・連邦・州共同科学会議（Gemeinsame Wissenschaftskonferenz）		
	支援実績（件数等）	【Clusters of Excellence（クラスター・オブ・エクセレンス）】 <第一ラウンド（2019年-2024年）> 件数：57件（補助継続予定） 支援金額：年間3億8,500万ユーロ（約4億5,000万ドル） <第二ラウンド（2025年-2030年）> 件数：70件（予定） 【Universities of Excellence（ユニバーシティ・オブ・エクセレンス）】 <第一ラウンド（2019年-2024年）> 件数：11件（10大学+1大学ネットワーク） 支援金額：年間1億4,800万ユーロ（約1億7,000万ドル）		
根拠となる政策	Verwaltungsvereinbarung zwischen Bund und Ländern gemäß Artikel 91b Absatz 1 des Grundgesetzes zur Förderung des forschungsbasierten Ideen-, Wissens- und Technologietransfers an deutschen Hochschulen（ドイツ基本法第91条b第1項定）			

3-3.本調査：ドイツ： Innovative Hochschule（概要）（1/2）

- Excellence Strategyの対象になりにくい地域の中小規模大学等をInnovative Hochschuleで補完。地域産業や地域イノベーション振興に寄与する

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Innovative Hochschule				
概要	目的	<p>「Innovative Hochschule」はドイツ連邦政府と各州政府が共同で運営するプログラムであり、主に中小規模大学や応用科学大学を対象にした資金提供プログラムである。教育の質を向上させることを目的としており、地域のニーズに応じた教育や研究を支援し、長期的な大学の国際競争力を高めることを目指している。</p> <p>（エクセレンス戦略とは補完的關係であり、エクセレンス戦略ではトップ大学の研究を支援する一方、当施策では地域密着型大学を支援しており、支援が重複することは限定的である）</p> <p>ドイツの大学が地域社会や経済と連携し、知識や技術の移転を促進することを目的とした施策である。</p> <p>これは、ドイツの大学の3つの使命（教育、研究、社会貢献）のうち、第3の使命である社会貢献活動を支援をする施策でもあるといえるため、研究力を直接的に向上させる施策ではない。</p> <p>【②-1】地域の競争力を通じた国際競争力向上 地域に特化した施策として、大学を核とした地域ネットワークの構成、市民参加型研究などを通じた知識の地域への還元、持続可能な都市・地域開発の触媒としての長期的な競争力向上を目指している。</p>		
	補助金の用途	<p>主に中小規模大学や応用科学大学における下記プログラム内容に紐づいた活動に制限されているものの、具体的な用途等の指定は開示されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技術移転の促進 ・地域連携基盤の構築 ・戦略的移転構造の強化 		
施策の開始年		2018年：2016年にプログラムの運営に関する連邦政府と各州政府の合意がされ、公募を経て2018年に資金提供が開始された		
対象機関/対象者		<p>エクセレンス戦略の対象となりにくい、下記、地域密着型の大学が主なターゲットとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用科学大学（HAW/FH） ・中小規模の総合大学 		
支援金額	支援制度総額	制度の全体予算は2017年から2027年の10年間（5年単位のサイクル×2回）で最大約5億5,000万ユーロ（約6億4,000万ドル）と公表されている。		
	1回あたり上限	<p>第2期：2023年-2027年に基づく、5年間の助成額の上限は下記の通りである。</p> <p>【単独応募】最大700万ユーロ（約819万ドル）</p> <p>【協働応募】最大1,500万ユーロ（約1,755万ドル）</p>		
支援機関		<p>主に資金提供は下記機関が負担している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府（Federal Ministry of Education and Research） ・連邦・州共同科学会議（Gemeinsame Wissenschaftskonferenz） 		



3-3.本調査：ドイツ： Innovative Hochschule（概要）（2/2）

- Excellence Strategyの対象になりにくい地域の中小規模大学等をInnovative Hochschuleで補完。地域産業や地域イノベーション振興に寄与する

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Innovative Hochschule		
概要	支援実績（件数等）	<p>【第1期（2018年-2022年）】 採用プロジェクト数：29件 プロジェクト内訳：単独大学プロジェクト19件、共同プロジェクト10件 支援大学数：48校（応用科学大学：35校、芸術・音楽大学1校、その他：12校）</p> <p>【第2期（2023年-2027年）】 採用プロジェクト数：29件 プロジェクト内訳：単独大学プロジェクト16件、共同プロジェクト13件 支援大学数：55校（応用科学大学：39校、芸術・音楽大学3校、その他：13校）</p>		
	根拠となる政策	Verwaltungsvereinbarung zwischen Bund und Ländern gemäß Artikel 91b Absatz 1 des Grundgesetzes zur Förderung des forschungsbasierten Ideen-, Wissens- und Technologietransfers an deutschen Hochschulen（ドイツ基本法第91条b第1項定）		

3-3.本調査：オランダ：サマリ

- オランダ政府は大学に対する恒久的予算を通して安定した研究環境を支援してきた。2024-2025年の政権下では高等教育予算縮減路線を取ったが、2026年の新政権下では再び研究開発への継続的な投資を検討
- 小さい国土であることを受けて地域強化はせず、国内の大学間で分野を分担させる傾向。支援は基盤強化寄りである

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2021:2,652.17	2022:2,532.58	2023:2,828.54
	高等教育への支出	2021: (情報なし)	2022:141.38 (5.6%)	2023:147.40 (5.2%) 
	研究開発費	2021:239.24 (9.0%)	2022:236.03 (9.3%) 	2023: (情報なし)
大学数 (うち研究力上位20%の大学数)		研究大学14校 (12校)		
研究力	QS最高ランク	47位		
	研究力平均点	132.3		
社会実装の概況・政策支援		公的なスタートアップ支援を進め、エコシステムの育成を加速 資金・助成・専門家ネットワークや国外起業家の受入支援に加え、税制優遇やイノベーション融資・助成、産学官連携など、戦略的イノベーション政策を推進		
調査対象となる施策 <ul style="list-style-type: none"> ①×②×③ ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> Gravitation Programme (Zwaartekracht) Sector Plans (Sectorplannen) 		<調査方法> 連邦政府HP、独立諮問機関のレポート等を調査
上記施策の傾向		オランダは国土が狭く大学数が少ないため地域強化という概念が薄い一方で、国内の大学間で分野を分担させる傾向がある 研究力強化等の基盤強化に比較的重点を置く		

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：オランダ：支援施策対象

- 国土が小さいため地域強化の概念は薄い。一方、領域・分野の観点では幅広いバランスで支援する

		施策名 (枠で囲った部分が支援対象)		年間予算 (億USD)
地域	セグメント1			
	セグメント2			
	セグメント3			
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1
領域・分野	一次産業			Gravitation Programme (Zwaartekracht)
	二次産業	Sector Plans (Sectorplannen)		
	三次産業		2.3	0.7
	四次産業			

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

3-3.本調査：オランダ： Sector Plans (Sectorplannen) (概要)

- 基盤的資金として国内14の大学全てが支援を受けるが、用途はソフト面の投資に限定される。支援金額は大学規模により決定される
- 施策の目的として研究力強化を据えるが、申請大学が社会的インパクト等をKPIに設定するケースがある

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Sector Plans (Sectorplannen)				
概要	目的	施策のゴール	オランダの研究環境の土台作りを目的とした恒常的な施策 【目的】 セクタープランは、下記2つのゴールを掲げた構造的予算である。構造的予算とは、補助金とは異なり、大学の経常予算に直接組み込まれる予算である。 ・大学や大学医療センター（UMC）間、またはその内部での協力を促進し、教育や研究における役割分担や特色づけを明確にするための共同の取り組みを推進する。 ・教育と研究の基盤を強化し、安心して取り組める環境と余裕を確保する。	
		補助金の用途	研究環境の土台作りが目的のため、用途目的は主に下記に限定されており、設備投資のみに当てることなどはできない。 ・人的基盤の投資（特に新規採用） ・分野別の研究体制構築 ・教育と研究の統合強化（教育の質の向上も含まれる）	
施策の開始年		2022年 2019年から一部の分野で先行実施がされていたが、2022年の連合政権合意および2023年度予算から本格的に始動した。		
対象機関/対象者		下記機関が主な対象機関である。 ・国内の14の公立研究大学（WO） ・大学医療センター（UMC）	対象の研究分野（セクター） ・工学分野（Techniek） ・健康科学・医療分野（Medisch） ・科学技術分野（Beta） ・社会科学・人文科学分野（SSH）	
支援金額	支援制度総額	2022年以降、年間約2億ユーロ（約2億3,400万ドル）の予算が確認できる。		
	1回あたり上限	各セクターの予算年間配分額が異なるため、一律の数字として上限額は公開されていない。		
支援機関		下記機関が主な支援機関である。 ・オランダ研究理事会（NWO） 研究テーマによっては、欧州連合が共同出資する形で資金提供をしたこともあるが、全ての研究テーマに対する支援は行われていない。		
支援実績（件数等）		【大学別実績】 14の公立研究大学はすべてセクタープランの支援を受けているが、強みを持つ分野と教員・学生の規模に応じて支援を受けている。そのため、施設や実験コストがかかる「理学」や「工学」分野に専門をもつ工科大学や大学病院を併設し学生数が多い総合大学に支援が集中する傾向にある。 ＜工科大学＞ デルフト工科大学、アイントホーフェン工科大学、トゥウェン大学、ワーヘンニンゲン大学・研究センター ＜総合大学＞ アムステルダム大学、ユトレヒト大学、ライデン大学、フローニンゲン大学		
根拠となる政策		Bestuursakkoord 2022 hoger onderwijs en wetenschap		

3-3.本調査：オランダ：



Gravitation Programme (Zwaartekracht) (概要)

- 共同研究による研究基盤となる研究コンソーシアム（研究連合）創出を推進。それにより主に科学分野においてオランダがリーダーシップを発揮する研究ハブ形成に成功

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Gravitation Programme (Zwaartekracht)				
概要	目的	卓越研究への長期大規模投資を目的とする施策 対象分野は「科学的卓越性 (Scientific Excellence)」が確認できる研究と指定されているが、過去採択プロジェクトは以下科学分野カテゴリーに区分できる。 ・自然科学 ・生命科学 ・工学 ・人文・社会科学		
	施策のゴール	複数大学・研究機関による共同研究を10年間支援することにより、強力な研究基盤となる研究コンソーシアム（研究連合）を生み出し、様々な分野の研究力を世界水準に押し上げること。		
	補助金の用途	用途の指定は非公表だが、大規模研究の実施が前提となっているため、人件費や設備・インフラ投資に加え代替教員費やコンソーシアム管理費などが正式に認められている。		
	施策の開始年	2012年		
	対象機関/対象者	下記機関が主な対象機関である。 ・国内の14の公立研究大学 (WO) ・大学医療センター (UMC) ・オランダ国立芸術科学アカデミー (KNAW) およびオランダ研究理事会 (NWO) の研究所		
支援金額	支援制度総額	年間約6,000万ユーロ (約7,020万ドル) 2012年、2013年、2016年、2018年、2021年、2023年の予算は、10年間のコミットメントとして1億1,300万ユーロから1億6,700万ユーロの範囲で、第7回ラウンドの予算は、1億6,100万ユーロと見込まれている。		
	1回あたり上限	上限額は公募ラウンド毎に予算総額と採択予定件数から逆算されるため、一律の数字として上限額は公開されていない。		
	支援機関	下記機関が主な支援機関である。 ・オランダ研究理事会 (NWO) ・オランダ教育・文化・科学省 (Ministry of education ,Culture and Science)		
	支援実績 (件数等)	当プログラムは約2-4年おきに「ラウンド」と呼ばれる公募を7件程度実施しており、2012年の開始依頼合計6ラウンドが実施され、40以上のプロジェクトが採択されている。 国内大学の各分野の精鋭がチーム (コンソーシアム) を組み、身内同士で数少ない枠の獲得を競う設計となっているため、競争率は非常に高い。直近の2023年のラウンドでは38件の応募の中から7つのプロジェクト (コンソーシアム) が採択された。		
	根拠となる政策	Wet op de Nederlandse organisatie voor wetenschappelijk onderzoek		

3-3.本調査：インド：サマリ

- 大学やスタートアップ等の件数は多い（人口の多さも要因と考えられる）ものの、国全体の研究基盤の底上げを図っている段階
- 施策の傾向も基盤強化の色味が強く、また競争的資金が多いものの申請負荷等を抑えている

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2019:2,812.70	2020:2,961.93
	高等教育への支出	2019:197.11 (10.9%)	2020:212.11 (11.1%) 
	研究開発費	2019:810.21 (6.0%)	2020:836.41 (5.6%) 
大学数（うち研究力上位20%の大学数）		Universities 1,213校（12校） ・・・政府運営685校（中央政府240校、州政府445校）+ 私立（補助金あり10校、補助金なし473校）。加えてColleges46,624、Standalone Institutions12,543	
研究力	QS最高ランク	123位	
	研究力平均点	130.4	
社会実装の概況・政策支援		ユニコーン約110社、政府認定スタートアップは12万3,714社まで拡大（2023年時点） 2016年から資金調達・税制優遇・規制整備・インキュベーションでスタートアップ起業推進 ITサービス（約1万3,500社）、ヘルスケア・ライフサイエンス（約1万1,000社）、教育（約7,100社）等の分野が多い	
調査対象となる施策 • ①×②×③ • ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> • Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE) • Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST) 	<調査方法> Ministry of Education, Department of Science and Technology, University Grants Commissionの戦略およびレポート等調査
上記施策の傾向		国家教育政策を踏まえた幅広い対象者への基盤強化を目的としたハード投資が多い 用途制限等のガバナンスが相対的に強い	

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：インド：支援施策対象

施策名 (枠で囲った部分が支援対象)	年間予算 (億USD)
-----------------------	----------------

- 各施策は局所的な支援とはせず、比較的幅広い範囲をカバーする。これは国家教育政策（National Education Policy 2020）の「国全体の高等教育システムを再活性化し、公平性・包摂性をもった質の高い高等教育を提供」という方針を受けてのものと考えられる
- なお他の調査対象国と比較して年間予算の金額が小さいが、物価等の影響を考慮する必要がある

地域	セグメント1			Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE)		
	セグメント2					
	セグメント3				0.1	
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1		
領域・分野	一次産業					
	二次産業					
	三次産業	Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST)				
	四次産業				0.1	

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

3-3.本調査：インド： PURSE（概要）

- 幅広い領域・分野のエコシステム形成を推進。かつ、支援が届きにくい地域へのSpecial Call（特別公募）で地域強化もカバーする施策

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE)		
概要	目的	国内の大学の研究能力を強化し、研究エコシステムの支援及び研究開発基盤の強化を支援するが目的である。		
	施策のゴール	<p><PUSEの対象とする研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア&ライフサイエンス：製薬、臓器チップ（Organ-on-a-Chip）、悪性腫瘍 グリーンエネルギー&循環経済（サーキュラーエコノミー）：太陽エネルギー、循環経済モデル（Waste to Wealth）、グリーン水素 AI&デジタル技術：機会学習、地理特殊情報、スマートシステム、 農業&食糧保障：気候変動に強い作物、持続可能な実践 先進資材（advanced material）&ナノテクノロジー：スマートマテリアル・センサー、2D/3Dコンポジット 環境&気候変動：人口抑制、地球上の生物の多様性、気候レジリエンス <p><PURSEの特別公募の対象地域></p> <p>2021年から、PURSEの特別公募（Special Call）を開始した。対象は、支援が行き届きにくい地域（北東部、ジャンムー・カシミール、チャッティースガル、マディヤ・プラデーシュ、ジャールカンド等）への大学である。</p>		
	補助金の用途	研究施設の設置・整備、研究人材の調達、研究消耗品の調達、ワークショップや会議の開催・旅費等、緊急事態対策、施設の維持管理等に充当できる。※なお、採択された提案内容以外の用途利用は原則不可である。		
施策の開始年		2009年		
対象機関/対象者		<p>下記の3つの条件に当てはまる大学が対象である。</p> <ul style="list-style-type: none"> インドの大学助成委員会（University Grants Commission：UGC）から認定された大学（中央大学、国立大学、認定大学、私立大学等） 過去5年間に大学助成委員会や政府からの10億ルピー（約1,110万USD）を上回る資金提供がない 過去10年間に科学技術省のPURSEプログラムの支援を受けている 		
支援金額	支援制度総額	2024年時点：2009年からの15年間で、総額122億7,000万ルピー（約1億3,619万USD） なお、1年間の予算は現時点で見つかっていない。		
	1回あたり上限	申請内容等に基づき、上限1.5億～3億ルピー（約166.5～333万USD）である。支援期間は最大4年間。		
支援機関		科学技術省（Department of Science and Technology）		
支援実績（件数等）		2009年からの15年間で、計91件の大学に支援をした（中央大学21件、国立大学54件、私立大学16件） その内、2024年度には9件の大学が採択となった。		
根拠となる政策		National Science, Technology and Innovation Policy		



3-3.本調査：インド： FIST（概要）

- STEM領域のハード投資を大学レベルに応じた金額で支援
- 国内の研究力強化に大きな成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST)					
概要	目的	施策のゴール	STEM分野の大学及び高等教育機関に対し、新たな人材を誘致し研究の質の向上のために基礎インフラと施設の支援をすることが目的である。 <主要分野>生命科学、物理科学、化学科学、地球・大気科学、数学		
		補助金の用途	既存の実験室スペース(新築不可)や冷蔵室の改修、大学院および高等教育研究に関わる実験室の改修、必須機器の購入、ソフトウェア・データベースの導入、科学技術書籍などのネットワーク・計算設備等の大学院および高等教育のための最適なインフラを支援する。 ※なお、採択された提案内容以外の用途利用は原則不可である。		
	施策の開始年		2000年		
	対象機関/対象者		5年以上の実績を有する大学、またはCollegesである高等教育機関（ただし、科学技術に関連する学部・学科のみに適用）の学部・学科、または所属する複数の教員や研究者 ※個人の研究者の申請は不可 <支援対象> 申請する大学・高等教育機関と提案内容に応じて、4つのレベルに区分される。 ・レベルA：Colleges ・レベルB：州立大学、初回申請の中央大学・学術機関（IIT、IISc、IISERs、AIIMS） ・レベルC：州立大学、中央大学、全学術機関（IIT、IISc、IISERs、AIIMS） ・レベルD：レベルCの対象大学の中で、国際競争力の実績のある学部・学科		
	支援金額	支援制度総額	2023年時点：2000年から2023年までの23年の期間で、総承認予算額は345億8,950万ルピー（約3億8,394万USD） なお、1年間の予算は現時点で見つからないが、2024-25年の「Annual Report」によると、新規公募には合計987件の提案が寄せられ、そのうち138件が助成対象として承認され、今後、5年間で総額約27.3億ルピー（約3,030万USD）の予算が配分される予定		
		1回あたり上限	上記の<支援対象>の4つのレベルと提案内容に基づき、上限額が決定する。支援期間は最大5年間。 ・レベルA：上限1.5億ルピー（約166.5万USD） ・レベルB：上限3億ルピー（約333万USD） ・レベルC・D：上限10億ルピー（約1,665万USD）		
	支援機関		科学技術省（Department of Science and Technology）		
	支援実績（件数等）		2000年から2023年までの23年の期間で、大学または高等教育機関に対し3,285件を支援した。		
	根拠となる政策		National Science, Technology and Innovation Policy		

3-3.本調査：韓国：サマリ

- 他の国と比較して、設備投資等のハード面よりもソフト面（人材育成）への投資の比重が重い
- 社会課題解決の糸口として現場機関（地方公共団体）の裁量権を高めている

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2019:2,812.70	2020:2,961.93
	高等教育への支出	2019:197.11 (7.0%)	2020:212.11 (7.2%) 
	研究開発費	2019:810.21 (28.8%)	2020:836.41 (28.2%) 
大学数（うち研究力上位20%の大学数）		186校（29校） ・・・国立29校、公立10校、私立147校	
研究力	QS最高ランク	38位	
	研究力平均点	137.9	
社会実装の概況・政策支援		2023年時点でスタートアップは約3.4万社、ユニコーン15社、ソウルは世界ランキング15位。主要分野はAI・バイオヘルス・フィンテック・モビリティ・グリーンテック 創業資金、インキュベーション、グローバル進出、規制緩和など幅広い支援策を展開。加えて民間VCやアクセラレーターとの連携や海外起業家・スタートアップの誘致も積極的に行う	
調査対象となる施策 • ①×②×③ • ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> • BK21事業（Brain Korea 21） • LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業） • RISE（Regional Innovation System & Education、地域革新中心大学支援事業） • 産業革新人材成長支援事業 	<p><調査方法> 教育省、韓国産業技術振興院（KIAT）、BK21事務局、LINC加盟大学のHP等を調査</p>
上記施策の傾向		人材育成に注力。研究人材・実務人材の両面で育成推進 地域自治体の権限を強化し、地域課題解決や地域振興を推進	

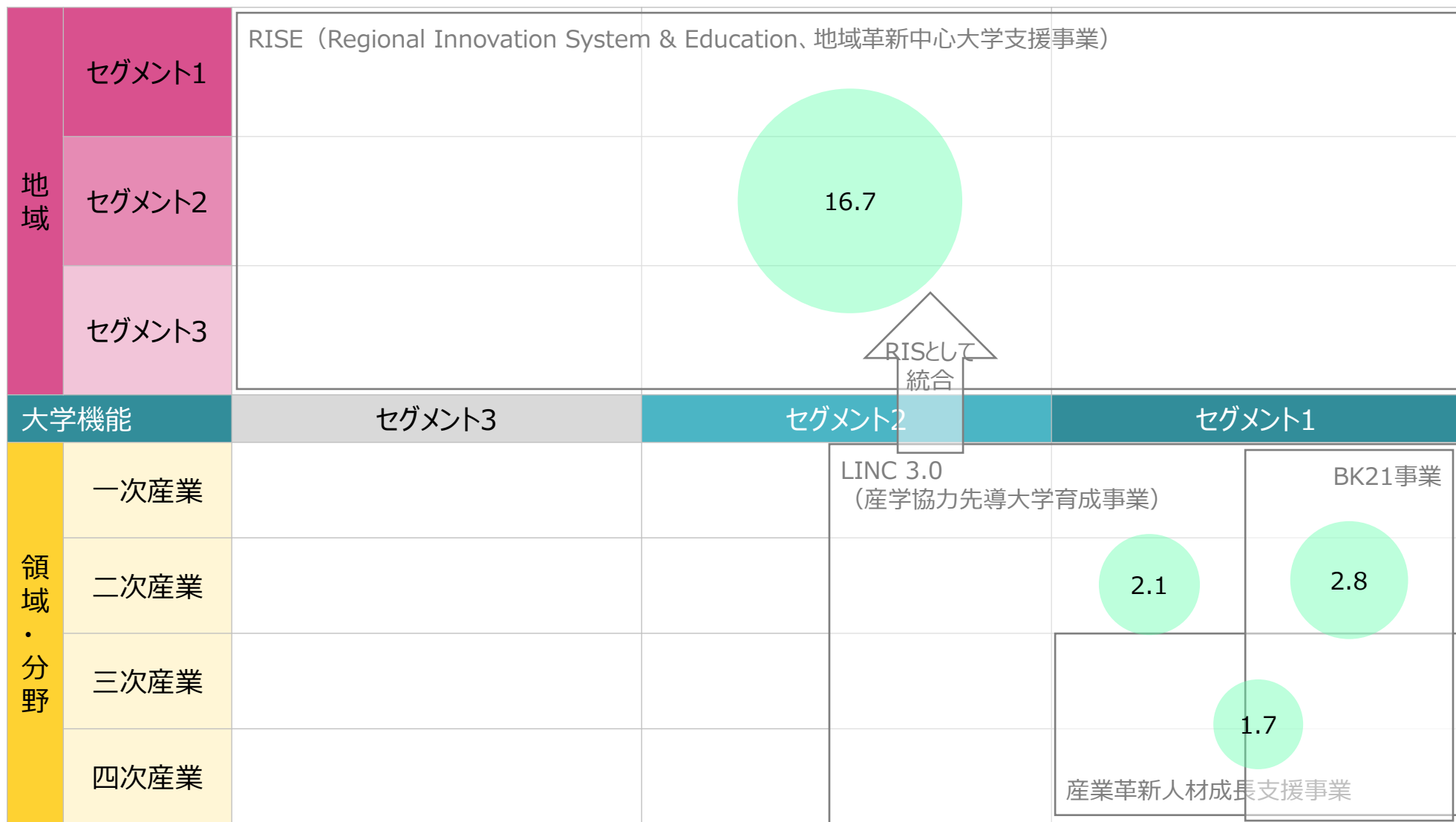
※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：韓国：支援施策対象

- 地方公共団体が裁量権を持つRISEにより、地域ごとの支援策を決定している。さらにLINC等を統合することで地域課題解決を加速化する狙いか
- 2025年、RISE、LINC（産学連携）、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトが統合し、RISを設立

施策名
(枠で囲った部分が支援対象) 年間予算
(億USD)



3-3.本調査：韓国： BK21事業（Brain Korea 21）（概要）

- 世界的な研究力を持つために、連携強化、環境整備、カリキュラム充実等を通して研究人材を育成。領域は制限せず、機関/個人の双方を支援対象とする
- QS世界大学ランキング等、着実に成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
BK21事業（Brain Korea 21）					
概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ビジョン：世界一流の研究力を持つ大学づくり ■目標：・主要学術分野での研究力向上と次世代の研究者の育成 ・大学院制度の改革と大学院 ■方向性・内容 			
	施策のゴール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究競争力の強化：・研究成果の質的評価を拡大 ・経済、社会、文化など多分野との連携を支援 2. 修士・博士レベルの研究者育成：・修士・博士課程の学生支援の拡大 ・研究奨学金の拡充による学習・研究環境の整備 3. 大学院教育と研究の強化：・教育管理の強化とカリキュラムの充実 ・大学院革新基金の設立による大学院構成の改善促進 4. 国や社会に必要な研究人材の育成：・革新的な人材育成プロジェクトの開始 ・重要産業分野の研究人材の重点的訓練 <ul style="list-style-type: none"> ■その他：・7年に1度計画を策定、現在は4期目 ・政権交代でも途切れることなく、継続的に支援を行っている 			
	補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・下記3つをメインに、質の高い研究者への支援と高等教育機関への研究支援を行う 1. 未来人材育成プロジェクト：科学技術、人文社会など基礎・革新的な学問分野の研究力向上のために研究チームを支援 2. 革新的な人材育成プロジェクト：同上 3. 大学院のイノベーション：イノベーションを先導する新産業産業分野の競争力を高め、産業、社会問題解決を先導する融合・複合型 <p>研究人材養成のために教育機関を選定し、支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年1万9千人の大学院生が支援を受けており、修士課程は月額 70 万ウォン、博士課程は 130 万ウォン、博士修了者は100 万ウォン以上の支援が受けられる 			
	施策の開始年	1999年			
	対象機関/対象者	・大学、大学院 ・研究チーム・プロジェクトに所属する研究者（修士、博士、博士修了者）			
	支援金額	支援制度総額	7年間で約2兆9,000億ウォン（19億8070万USD）		
		1回あたり上限	1年間の予算は以下の通り		
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 未来人材育成プロジェクト：年間2,338億ウォン（1億5968万5400USD）（368の教育機関又はチームに所属する、12,600人を支援） 2. 革新的な人材育成プロジェクト：年間1,187億ウォン（8107万2100USD）（207教育機関に所属する、6,400人を支援） 3. 大学院のイノベーション：年間529億ウォン（3613万700USD） 		
	支援機関	教育部			
	支援実績（件数等）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加大学：63大学 ・教育研究グループ数：595チーム ・未来人材育成プロジェクト数：373プロジェクト ・革新的な人材育成プロジェクト数：222プロジェクト ・大学院イノベーション支援大学数：27期間 			
根拠となる政策	憲法127条 第4次科学技術人材育成・支援基本計画（2021～2025）				

3-3.本調査：韓国： 産業革新人材成長支援事業（概要）

- 三次・四次産業の先端産業の人材育成を目的に、大学院拡大、産学連携、海外協業を支援

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
産業革新人材成長支援事業					
概要	目的	<p>■ 目標：先端産業の競争力確保のために、産業界が必要とする修士・博士人材2,000人を育成すること</p> <p>■ 方針：下記3事業を柱とし、収支・博士級人材を育成する方針</p> <p>(1) 先端産業特性化大学院の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家先端戦略産業（半導体、二次電池、ディスプレイ、バイオ領域）の特化学科を新設 ・1大学当たり年間30億ウォン（204万9000USD）を支援し、今後5年間で920人を育成する計画 <p>(2) 産業界のニーズをベースにした修士・博士専攻課程の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界のニーズをベースに、ロボット、未来自動車、人工知能（AI）、繊維など、先端および主力産業分野の課題を遂行する13大学と産業界のコンソーシアムを選定。 ・各コンソーシアムに年平均15億ウォン（102万4500USD）を支援し、今後5年間で750人の人材を育成する計画。 <p>(3) グローバル研究者育成のための海外協業研究支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士・博士級人材をグローバル研究者として育成するための国際研究を支援する海外協業研究支援に11大学を選定。 ・選定された11大学に対し、1大学当たり23億ウォン（157万900USD）程度を支援し、今後3年間で330人の人材が海外有名大学・研究機関と共同研究・プロジェクトを推進。 			
		施策のゴール			
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発支援 ・共同研究・プロジェクト支援 		
		施策の開始年	2024年		
		対象機関/対象者	大学、大学院、大学・産業界コンソーシアム		
		支援金額	支援制度総額	2468億ウォン（1億6856万4400USD）	
			1回あたり上限	<p>(1) 先端産業特性化大学院の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1大学当たり年間30億ウォンを支援し、今後5年間で920人を育成する計画 <p>(2) 産業界のニーズをベースにした修士・博士専攻課程の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・13コンソーシアムに年平均15億ウォンを支援し、今後5年間で750人の人材を育成する計画。 <p>(3) グローバル研究者育成のための海外協業研究支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定された11大学に対し、1大学当たり23億ウォン程度を支援 	
		支援機関	産業通商資源部		
		支援実績（件数等）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加大学40か所 ・参加機関14か所 		
		根拠となる政策	第4次科学技術人材育成・支援基本計画（2021～2025）		

3-3.本調査：韓国：

LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）（概要）

- 社会ニーズに基づく研究開発および産学連携を推進。大学の研究力や適性に応じて区分し、支援を提供
- 2025年、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトとともにRISEに統合されRISとなった

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標 <ul style="list-style-type: none"> ・産業界の需要に基づく新たな技術・産業の人材育成 ・協業の体制を強化し、持続可能な産学官連携のイノベーションエコシステム構築を推進 ■ 概要 <ul style="list-style-type: none"> ・大学を ①技術革新先導型、②需要適合成長型、③協力基盤構築型 に分けて選定する <ul style="list-style-type: none"> ①技術革新先導型：国家競争力の向上に寄与し得る大学 ②需要適合成長型：産業界および未来社会の需要に見合う人材を育成し、企業と協業する大学 ③協力基盤構築型：産学協力の基盤整備を通じて、産学連携の強化を行う大学 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・産学共同研究・開発プロジェクトの費用 		
	施策の開始年		2022年		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> ・大学、大学院 ・専門学校（短期大学） ・産学連携の中核拠点 		
	支援金額	支援制度総額	総額3,025億ウォン（2億660万7500USD）（単年度予算）		
		1回あたり上限	一般大学（76校）：3,025億ウォン（2億660万7500USD） 技術革新型（13校）：約55億ウォン（約375万6500USD） 需要適用成長型（53校）：約40億ウォン（約273万2000USD） 協力基盤構築型（10校）：約20億ウォン（約136万6000USD）		
	支援機関		教育部		
	支援実績（件数等）		<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象数：（一般大学）76校＋専門大学（59校）の合計135校 ・産学連携教育プログラム：5,219件（2023年度実績） ・新産業分野ごとの産学連携の中核拠点：270拠点を構築・運営（2023年度実績） ・産学共同研究：6,501件（2023年度実績） ・技術移転：3,512件（2023年度実績） 		
	根拠となる政策		第1次産業教育及び産学研協力基本法（2019～2023）		

3-3.本調査：韓国：

RISE（Regional Innovation System & Education）（概要）

- 地域課題解決・地域人材流出抑止のため、中央政府から地方公共団体に予算執行権を移管。地方公共団体の裁量により対象領域や補助金用途が設定される

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		RISE（Regional Innovation System & Education、地域革新中心大学支援事業、地域イノベーション志向大学支援システム）		
概要	目的	<p>政府が大学財政支援事業の予算執行権を中央政府から自治体に移管し、地域と大学の同伴成長を模索する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 目標：中央政府主導の高等教育機関への財政支援制度から脱却し、地域の特性とニーズに基づく大学支援体制のため、大学と地方政府が連携し、地域ごとの課題に対応する人材育成や研究開発を促進し、地域経済や社会の活性化・革新を目指す ■ 方向性：各地域ごとに「RISE委員会」が設置され、RISE基本計画、プロジェクト実施目標の選定・評価結果、パフォーマンス管理などの主要な推進項目に関する事項を審議・決定する。 ■ LINC等のRISE統合の背景 <p>○社会的背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口分布の変化と都市集中により地方人材の流出が続いており、危機打開のための地域レベルの努力が不十分である ・先端分野の技術・研究人材開発人材が不足しているが、高等教育・職業教育は対応できてない <p>○政府の構造的な背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の人材養成政策や事業などが部署ごとに個別に行われ、部署間の連携・協力が不足し、類似・重複した問題が発生していた <p>○政府の見解（政権運営方針・人材養成戦略会議、2022年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月発表の政権運営方針には、高等教育に関連する5課題（①100万人デジタル人材の育成、②すべての人を人材に養成する学習革命、③大学の自律性拡大による躍動的な革新のハブの構築、④教育に対する国のアカウンタビリティの強化を通じた教育格差解消、⑤地方大学改革）が挙げられた ・人材養成戦力会議の先端分野の人材養成戦略として、教育・研究・訓練の柔軟性・開放性の向上で、大学の自律性拡大のための規制革新、研究人材の流入・育成の活性化、熟練度の高い実務技術人材の養成、生涯・職業教育訓練の充実地方主導の人材養成の基盤づくりが重要であるとされた。→産学連携・生涯教育、職業訓練等の地域需要を反映することが求められるため、これまで単独で行われてきた事業を集約し、地方公共団体に権限を移譲することで、地域の特性やニーズに応じて大学と地方公共団体、産業界との連携を進めるためのエコシステムが必要とされた 		
	施策のゴール	<p>補助金の用途</p> <p>自治体によって異なるが、産学連携プログラム、生涯教育・職業訓練等に活用される</p>		
施策の開始年		2025年（2023～2024年には7つの市と省にてパイロット事業を実施）		
対象機関/対象者		自治体（自治体から大学・大学院へ予算配分）		
支援金額	支援制度総額	■ 総額：2兆4000億ウォン（16億3920万USD）（2025年度）		
	1回あたり上限	（情報なし/非公表）		
支援機関		教育部		
支援実績（件数等）		全17自治体が参加		
根拠となる政策		第1次地方時代総合計画（2023～2027）		

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したりは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲
はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>